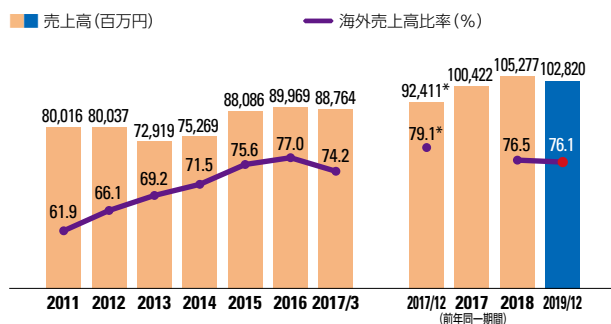


主要データの推移および分析

10年財務ハイライト

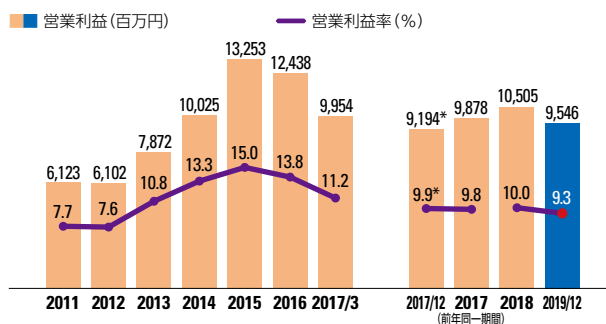
売上高／海外売上高比率*

102,820百万円 76.1%



営業利益*／営業利益率

9,546百万円 9.3%

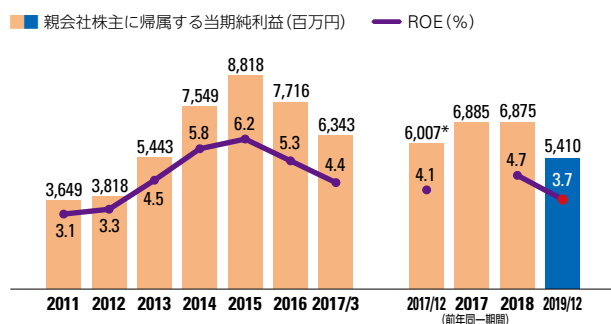


海外顧客向けに主力製品の売上が拡大した結果、海外売上高比率は75%近傍で推移しています。リーマンショック直後に上場以来初の営業赤字を計上したものの、2011年3月期以降は一定水準の利益を確保し続けています。2013年3月期からの「tok中期計画2015」で大規模戦略投資を実施し、半導体向け先端材料の拡大や事業ポートフォリオの再構築に注力した結果、2015年3月期に過去最高の営業利益を更新しました。2017年3月期からの「tok中期計画2018」では、半導体市場の成長を背景に売上高は拡大したものの、積極投資による減価償却費の増加等から、利益成長は停滞しました。2019年12月期からの「tok中期計画2021」では、足元では米中貿易摩擦の影響等から減益となっているものの、「事業ポートフォリオ変革の強化」と「成長軌道への回帰」に注力し、過去最高益更新を目指しています。

* 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9ヵ月、海外12ヵ月の変則決算となっております。

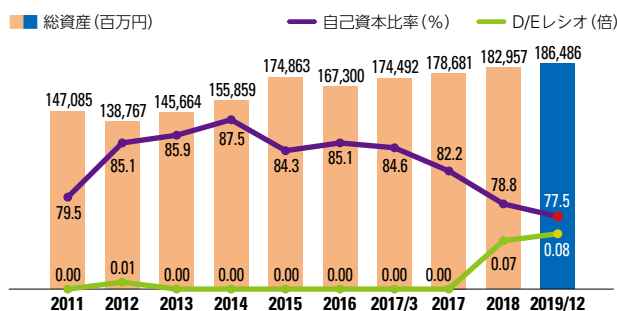
親会社株主に帰属する当期純利益*／ROE

5,410百万円 3.7%



総資産／自己資本比率／D/Eレシオ

186,486百万円 77.5% 0.08倍



「tok中期計画2018」でROE目標値を設定し、「事業ポートフォリオの変革による質の高い利益の獲得」「トップラインの拡大と総資産回転率の向上」「D/Eレシオの見直し検討」に取り組んだほか、「tok中期計画2021」では、激しさを増す事業環境や投資環境、金融情勢の変化に機敏に対応しながら、引き続き、利益成長をドライバーとしたROE8%以上を目指しています。

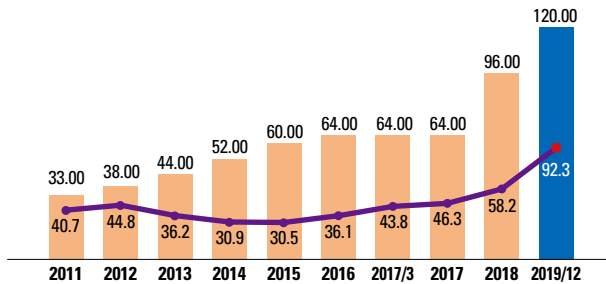
* 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9ヵ月、海外12ヵ月の変則決算となっております。

ニッチトップを狙い続けるロングランの「研究開発型企業」として、当社より規模が大きい競合企業との開発競争、機敏な投資に向けたキャッシュリザーブの堅持を基本方針としています。自己資本比率は85%前後を維持してきましたが、「tok中期計画2018」より始めたバランスシートマネジメントのもと、長期デットファイナンスの実施や株主還元強化、過去最大規模の自社株買い等を実施したことから、自己資本比率は減少傾向にシフトしつつあります。

1株当たり年間配当／配当性向

120.00円 92.3%

■ 1株当たり年間配当(円) ■ 配当性向(%)

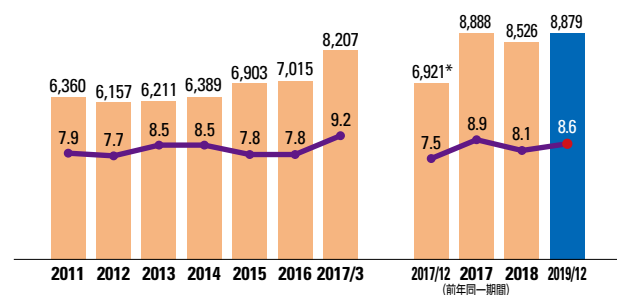


2016年3月期までは「連結配当性向30%以上」を基本方針としていましたが、2017年3月期より「現在水準を考慮しつつ、連結配当性向40%以上の配当を継続的に実施する」方針に変更しました。さらに2018年12月期の期末配当より、「DOE3.5%」を目標とする新たな配当政策を導入し、ロングランの投資家の皆様のご期待により明確にお応えする方針としました(→P48-51「CFOメッセージ」ご参照)。

研究開発費* / 売上高研究開発費比率

8,879百万円 8.6%

■ 研究開発費(百万円) ■ 売上高研究開発費比率(%)



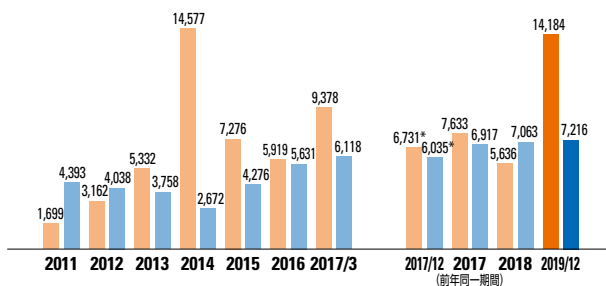
売上高に対し8%前後を継続的に研究開発に投下しています。高付加価値材料や生産技術の開発、半導体最先端分野でのサンプル供給の増加等から研究開発費が増加傾向にありますが、「知識生産性の向上」等による開発効率の向上にも取り組んでいます(→P56-57「開発統括責任者メッセージ」ご参照)。

* 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9カ月、海外12カ月の変則決算となっております。

設備投資額／減価償却費

14,184百万円 7,216百万円

■ 設備投資額(百万円) ■ 減価償却費(百万円)



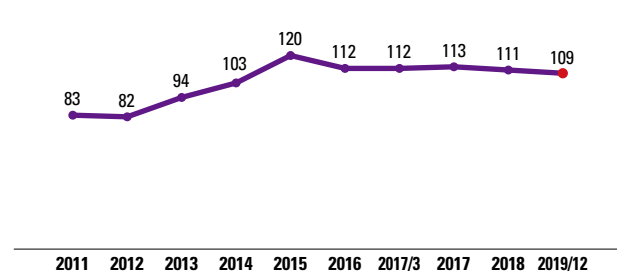
「tok中期計画2015」および「tok中期計画2018」による大規模設備投資に伴い減価償却費は増加傾向にありましたが、「tok中期計画2021」では、償却期間の長い生産設備への投資を予定していることから、減価償却費の増加は比較的緩やかになる予定です。

* 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9カ月、海外12カ月の変則決算となっております。

為替相場

109円

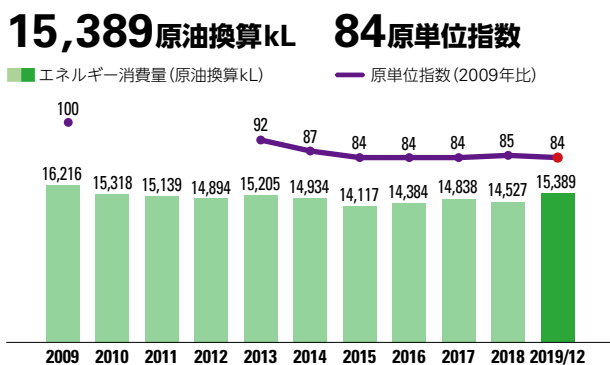
(円/米ドル、各会計年度の末日時点)



世界経済が大きな転換点に入っていることを念頭に、BSマネジメントの一環として、海外拠点間におけるキャッシュポジションのバランス調整等も含むグローバルキャッシュマネジメントの進化を図っています。これにより、為替変動や流動性における財務リスク・コントロールの強化を進めています。

10年非財務ハイライト

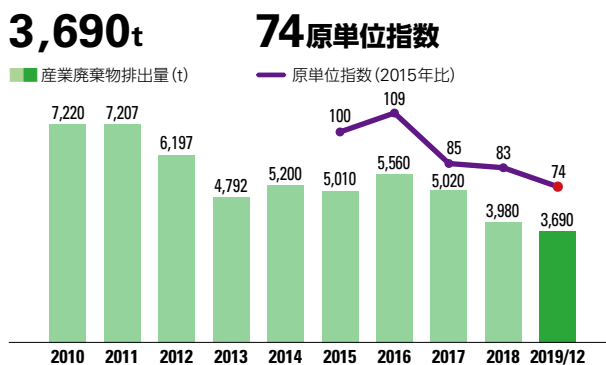
エネルギー使用量*



2019年までにエネルギー消費原単位を2009年比10ポイント削減することを掲げた中期目標に対し、2019年は2009年比16ポイント削減となり、目標を達成しています。今後も製造工程の改善や作業効率化、設備機器や運転方法の見直し等を継続し、環境負荷の低減に努めていきます。

* 決算期変更に伴い、中期目標の基準年である2009年および2013年以降を1～12月、2010年から2012年を4～3月の集計で表示しております。2009年を起点とする中期目標に取り組んできた事情から、当指標のみ11年ハイライトとしております。

産業廃棄物排出量*1



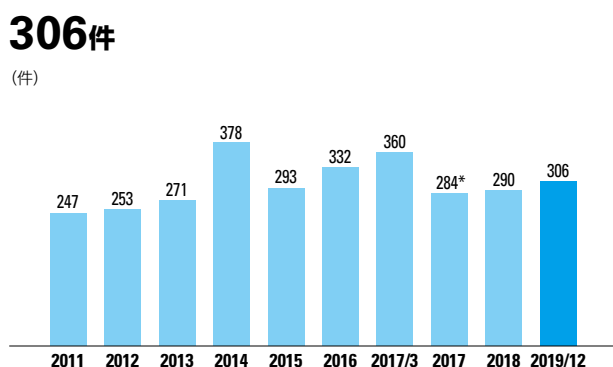
中間処理を経て埋立処分を行った産業廃棄物量は1%未満を継続しており、ゼロエミッション*2を6年連続で達成しています。産業廃棄物全体については2020年までに2015年比(原単位)で5ポイント削減を目標に、工程廃液の精製による再利用や廃液の自社処理、自社回収、有価物への転換等様々な活動を推進しています。

*1 普通産業廃棄物と特別管理産業廃棄物を合算。

決算期変更に伴い、2013年以降は1～12月の集計で表示しております。

*2 ゼロエミッションの定義：事業活動に伴い発生した廃棄物に対して、直接または中間処理後の埋立処分量を1%未満とすること。

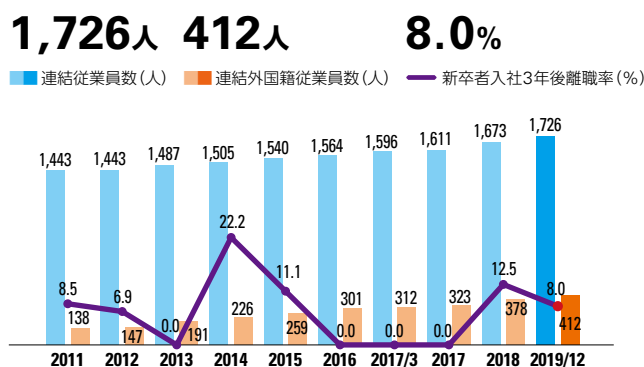
特許登録件数



半導体先端分野の特許登録件数は微細化の進展等に伴い再び増加傾向にあるほか、新規事業や新素材関連の特許登録も増加傾向にあります。今後も、有望な新規技術については安定した事業展開を図るとともに、特許取得によって参入障壁を構築していきます。また、案件ごとにオープン/クローズ戦略を見極めることで、より実効的で企業価値向上につながりやすい特許ポートフォリオを形成していきます。

* 決算期変更に伴い、2017年12月期のみ9ヵ月分の件数となっております。

連結従業員数・連結外国籍従業員数・新卒者入社3年後離職率

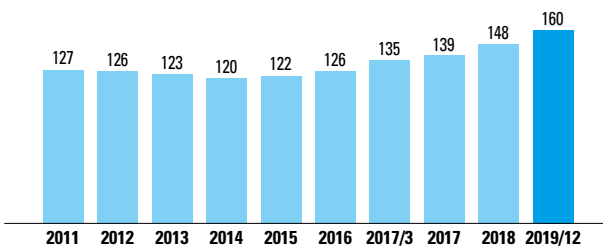


海外での開発/生産拠点の拡大や実力本位の新卒採用の結果、外国籍従業員数が増加傾向にあります。経営理念の一つである「自由闊達」の精神や「人材こそ企業の財産」という基本理念のもと、各種人事制度や教育プログラム等を拡充してきた結果、新卒入社3年目までの社員の離職率は多くの年次でゼロとなっています。本年2月には、3年連続で「健康経営優良法人2020」に認定されました。

女性従業員数*

160人

(人)



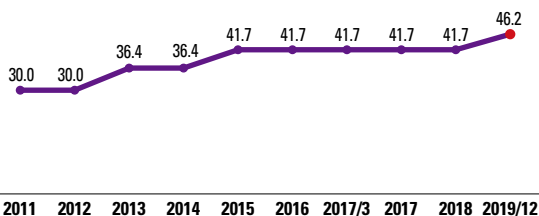
新卒採用における女性比率が40%前後で推移し、定着、登用へ向けた支援策も拡充した結果、女性従業員数が増加傾向にあります。フレキシブルな働き方やキャリア形成プラン、子育て支援策等を評価いただき、2020年度も「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用されています。女性管理職比率は着実に上昇しているものの、さらなる上昇に向けた取り組みに注力します。

*単体ベース(従業員数には、当社外から当社への出向者を含めず、当社から当社外への出向者および嘱託者を含んでいます。)

取締役会における社外役員比率

46.2%

(%)



社外監査役を2013年に1名増員し3名に、社外取締役を2015年に1名および2020年に1名増員し3名としたことなどから、取締役会における社外役員比率は、46.2%となっています。

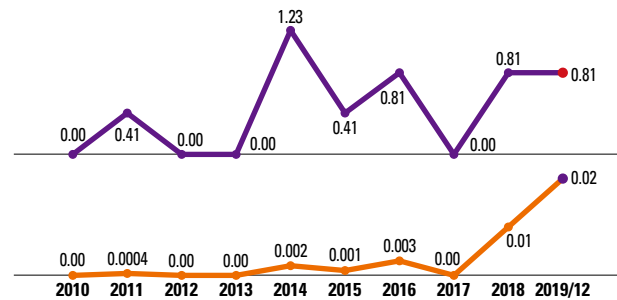
労働災害度数率・労働災害強度率

0.81%

0.02%

労働災害度数率(%)

労働災害強度率(%)



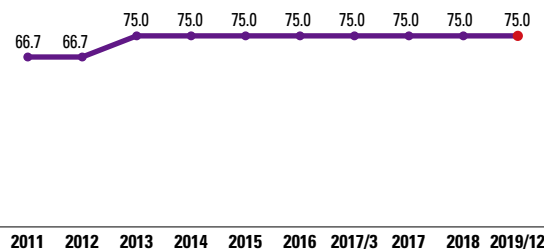
2019年12月期の労働災害度数率は、化学工業および製造業の平均*を下回ったものの、対前期での低減には至りませんでした。また、2件の休業災害が発生したことにより、労働災害強度率が上昇しました。引き続き「安全衛生委員会」による教育・訓練や「安全衛生連絡会」の開催、労災発生時の緊急時処置の再徹底を通じ、再発防止に取り組みます。加えて、ISO45001認証の取得拠点を拡大することで、労働災害はもちろん、労働災害リスクを「0」にするべく、全社をあげて労働災害防止活動に取り組みます。

*出典：厚生労働省「労働災害動向調査」

監査役に占める社外監査役比率

75.0%

(%)



社外監査役を2013年に1名増員し3名にしたことなどから、監査役会における社外監査役比率は、75.0%となっています。

中期計画の変遷と10年主要データ

「新生東京応化」の構築

構築の方向性:

- ワールドワイドでのマーケティング力の強化
- 技術開発のさらなるスピードアップ
- 新事業の早期確立
- グローバル戦略を加速し、世界シェア拡大に邁進

2017年までの各年3月31日および

2017年以降の各年12月31日に終了した連結会計年度

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
業績:				
売上高.....	80,016	80,037	72,919	75,269
うち材料事業.....	71,456	66,644	67,697	72,866
うち装置事業.....	8,533	13,392	5,222	2,402
営業利益.....	6,123	6,102	7,872	10,025
税金等調整前当期純利益.....	6,427	6,577	8,031	11,666
親会社株主に帰属する当期純利益.....	3,649	3,818	5,443	7,549
フリー・キャッシュ・フロー.....	12,435	(6,641)	12,363	(2,610)
設備投資額.....	1,699	3,162	5,332	14,577
減価償却費.....	4,393	4,038	3,758	2,672
研究開発費.....	6,360	6,157	6,211	6,389

1株当たり情報 (円/米ドル):

1株当たり当期純利益.....	81.08	84.86	121.69	168.54
1株当たり年間配当.....	33.00	38.00	44.00	52.00
1株当たり純資産.....	2,597.72	2,641.28	2,796.37	3,044.24

年度末財政状態:

総資産.....	147,085	138,767	145,664	155,859
固定負債合計.....	2,105	2,613	2,811	1,518
有利子負債.....	0	610	488	366
純資産.....	118,567	119,590	127,838	139,962

経営指標 (%):

営業利益率.....	7.7	7.6	10.8	13.3
ROE.....	3.1	3.3	4.5	5.8
売上高研究開発費比率.....	7.9	7.7	8.5	8.5
自己資本比率.....	79.5	85.1	85.9	87.5
D/Eレシオ(倍).....	0.00	0.01	0.00	0.00
配当性向.....	40.7	44.8	36.2	30.9
DOE.....	1.3	1.5	1.6	1.8

業界動向:

世界の半導体市場規模(百万米ドル)*1(暦年).....	299,521	291,562	305,584	335,843
世界のフォトレジスト販売金額(千米ドル)*2.....	1,220,078	1,279,706	1,152,306	1,288,713
為替相場(円/米ドル)*4.....	83	82	94	103

*1 出典:世界半導体市場統計

*2 出典:SEMI (ArF、KrF、g/i線用フォトレジストの合計販売金額)

*3 2020年の予測数値

*4 各会計年度の末日時点

tok中期計画2015

目標:

- 過去最高益の更新
- 持続的成長の基礎となる事業基盤の強化

戦略:

- 各地域のユーザーとの密着戦略
- 事業ポートフォリオの変革
- グローバル人材の開発

tok中期計画2018

2020年12月期までの
長期経営ビジョン:

「高付加価値製品による感動を通じて、
世界で信頼される企業グループを目指す。」

戦略:

- 事業ポートフォリオの変革
- 顧客密着戦略の進化
- グローバルに対応できる人材の開発を推進
- 経営基盤強化

tok中期計画2021

2020年12月期までの
長期経営ビジョン:

「高付加価値製品による感動を通じて、
世界で信頼される企業グループを目指す。」

ポイント:

- 事業ポートフォリオの変革を強化
- 成長軌道への回帰
- バランスシートマネジメントを強化、
新たな配当方針の導入

新たな事業拡大に軸足シフト
→2015年3月期に過去最高の
営業利益を更新

材料事業:
過去最高の
セグメント売上高を更新

	2015/3	2016/3	2017/3	2017/12*5	2018/12	百万円 2019/12	千米ドル 2019/12
売上高	88,086	89,969	88,764	92,411	105,277	102,820	943,307
営業利益	84,611	87,280	86,558	90,531	102,621	98,986	908,134
営業利益率	3,475	2,689	2,205	1,880	2,655	3,833	35,172
営業利益	13,253	12,438	9,954	9,194	10,505	9,546	87,582
営業利益	14,301	11,777	9,220	9,492	9,814	8,657	79,428
営業利益	8,818	7,716	6,343	6,007	6,875	5,410	49,633
営業利益	3,380	7,517	(926)	4,169	6,298	(4,543)	(41,678)
営業利益	7,276	5,919	9,378	6,731	5,636	14,184	130,128
営業利益	4,276	5,631	6,118	6,035	7,063	7,216	66,203
営業利益	6,903	7,015	8,207	6,921	8,526	8,879	81,467
営業利益	196.61	177.30	146.18	138.31	164.92	130.02	1.19
営業利益	60.00	64.00	64.00	64.00	96.00	120.00	1.10
営業利益	3,285.81	3,298.00	3,384.14	3,490.97	3,459.37	3,491.23	32.02
営業利益	174,863	167,300	174,492	178,681	182,957	186,486	1,710,885
営業利益	3,569	2,899	2,024	3,421	10,723	14,437	132,449
営業利益	814	534	135	—	10,000	11,272	103,415
営業利益	151,999	147,270	152,931	153,517	150,857	151,733	1,392,050
自己資本比率	15.0	13.8	11.2	9.9	10.0	9.3	85%前後を長期にわたり維持してききましたが、バランスシートマネジメントの強化により、自己資本比率の低減も視野に入れたベストバランスの追求を続けています。(→P48-51「CFOメッセージ」ご参照)
自己資本比率	6.2	5.3	4.4	4.1	4.7	3.7	
自己資本比率	7.8	7.8	9.2	7.5	8.1	8.6	
自己資本比率	84.3	85.1	84.6	82.2	78.8	77.5	
自己資本比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07	0.08	
自己資本比率	30.5	36.1	43.8	46.3	58.2	92.3	
自己資本比率	1.9	1.9	1.9	1.9	2.8	3.5	
営業利益	335,168	338,931	412,221	468,778	412,307	425,966*3	
営業利益	1,230,022	1,358,009	1,504,224	1,631,851	1,679,654		
営業利益	120	112	112	113	111	109	

*5 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9ヵ月、海外12ヵ月の変則決算となっております。

2019年12月期の市場動向および業績・財政概況、次期業績予想

会計基準変更について

当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当期(2019年12月期)の期首から適用しており、前期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等を記載しています。

また、米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当期(2019年12月期)よりASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当期の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当期の利益剰余金の期首残高は332百万円減少しています。また、売上高は861百万円、税金等調整前当期純利益は861百万円、それぞれ減少しています。

事業環境

当期(2019年12月期)の世界経済は、保護主義的な経済政策やそれに伴う通商摩擦が顕在化したことにより、一部のアジア地域で弱い動きとなっていました。全体として緩やかな回復基調を維持しました。一方、日本経済は、生産に弱さが見られる中においても、高水準な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善が続くとともに、個人消費や企業の設備投資が底堅く推移し、総じて緩やかな景気回復基調を維持しました。

米ドル円為替相場は、1月から4月までは米国の政策金利の引き上げ等に伴うドル高につれて円安トレンドが続いた一方、5月から8月までは米中貿易摩擦の激化等を背景に円高トレンドとなり、それ以降は再び米国の政策金利の引き上げ等に伴うドル高・円安トレンドとなった結果、通期平均では、前年同一期間比で1円強の円高となりました。

売上高および営業利益

当期(2019年12月期)の連結売上高は、前期比24億57百万円(2.3%)減少の1,028億20百万円となりました。このうち、上期の売上高は、前期比18億15百万円(3.6%)減少の489億32百万円、下期の売上高は、前期比6億42百万円(1.2%)減少の538億87百万円となりました。

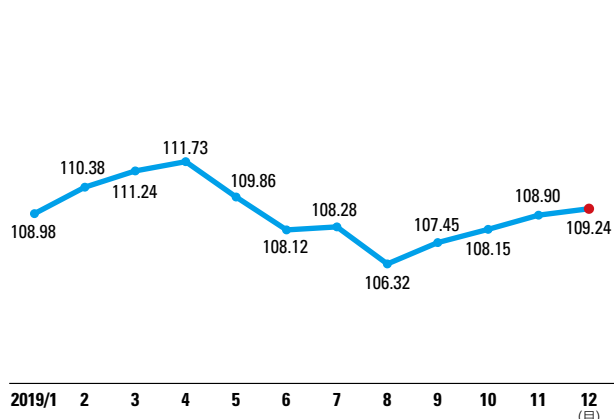
当社製品の主な需要先である半導体やディスプレイをはじめとするエレクトロニクス市場においては、データサーバーやスマートフォン等の需要鈍化による影響を受けたことから、前年を下回りました。

売上原価は、原材料費や研究用消耗品費等の減少に伴い、前期比22億92百万円(3.3%)減少の696億4百万円となり、売上原価率は、前期比0.6ポイント下降し67.7%となりました。これにより、売上総利益は、前期比1億65百万円(0.5%)減少の332億15百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比7億94百万円(3.5%)増加の236億69百万円となりました。

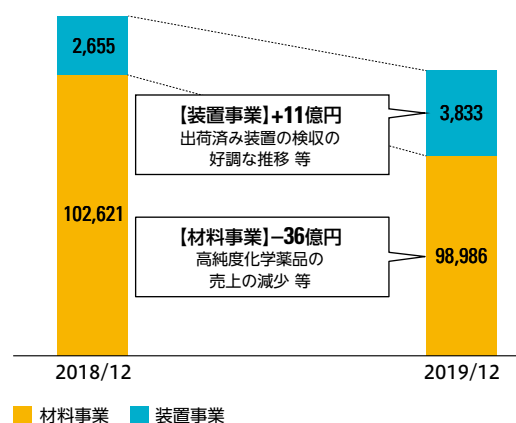
営業利益は、売上減少に加え最先端半導体製造プロセスに使用される製品の量産準備に伴う人員増加等による経費増加の影響を受け、前期比9億59百万円(9.1%)減少の95億46百万円となりました。

■ 為替レート(円/米ドル、月中平均)



出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング

■ セグメント別売上高2期比較(百万円)



セグメント別業績

当期(2019年12月期)より、事業別の業績をより適切に評価管理するため、費用の配賦方法を変更し、全社費用の一部を材料事業へ配賦しています。これに伴い、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しています。

材料事業セグメント:

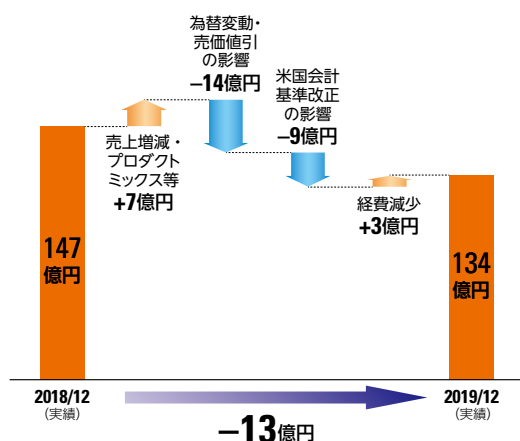
当事業の内部取引を除いた売上高は、前期比36億35百万円(3.5%)減少の989億86百万円、営業利益は13億3百万円(8.8%)減少の134億62百万円となりました。これは、エレクトロニクス機能材料部門においては前期と同水準を維持することができたものの、高純度化学薬品部門の売上が前期を下回ったことが主な要因です。

■エレクトロニクス機能材料部門

エレクトロニクス機能材料部門の売上高は、前期比5億44百万円(0.9%)減少の582億49百万円となりました。これは、ディスプレイ用フォトレジストにおいて、中小型液晶パネルの需要が落ち込んだことによる影響を受け販売が減少したことが主な要因です。

一方、EUV(極端紫外線)用フォトレジストの売上は好調に推移したほか、これまでの拡販努力が奏功しエキシマレーザー用フォトレジストの売上を伸ばすことができたため、半導体用フォトレジストの売上は前期を上回ることができました。加えて、高密度実装材料においては、顧客ニーズを的確に捉えた研究開発や営業活動が実を結び、MEMS(微小電気機械システム)用フォトレジストの販売が増加したことから、売上を伸ばすことができました。

■ 材料事業セグメント 営業利益の増減内訳



■高純度化学薬品部門

高純度化学薬品部門の売上高は、前期比30億59百万円(7.0%)減少の406億74百万円となりました。これは、台湾向けの最先端半導体製造プロセスに使用される半導体用フォトレジスト付属薬品の販売が減少したことが主な要因です。加えて、ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品においても、ディスプレイ市場の縮小から販売が低迷し売上が減少しました。

装置事業セグメント:

■プロセス機器部門

プロセス機器部門の内部取引を除いた売上高は前期比11億78百万円(44.4%)増加の38億33百万円となり、営業損失は前期比5億96百万円改善し2億86百万円となりました。これは、高機能、高性能な半導体を実現するシリコン貫通電極形成プロセスなどに使用されるウエハハンドリングシステム「ゼロニュートン®」等の出荷済み装置の検収が好調に推移したためです。

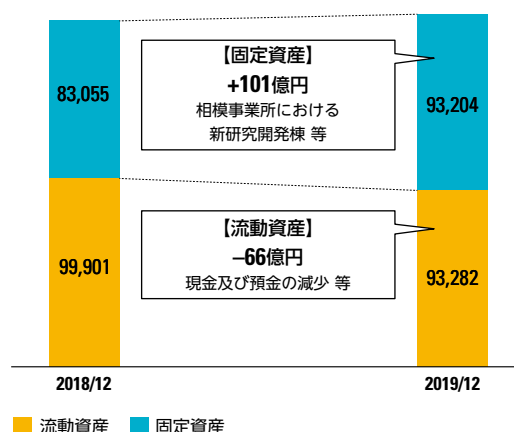
財政状態

当期末(2019年12月31日)の資産合計は、前期末比35億29百万円増加の1,864億86百万円となりました。

流動資産は、前期末比66億19百万円減少し、932億82百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が13億47百万円増加したものの、現金及び預金が96億87百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は、101億48百万円増加し、932億4百万円となりました。これは、相模事業所における新研究開発棟および関連施設等の設備投資により有形固定資産が66億98

■ 総資産2期比較(百万円)



百万円増加したことに加え、投資その他の資産では、投資有価証券が19億4百万円、退職給付に係る資産が11億38百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

当期末の負債合計は、前期末比26億53百万円増加の347億53百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が10億36百万円減少したものの、長期借入金が12億72百万円増加したことが主な要因です。

当期末の純資産合計は、前期末比8億75百万円増加の1,517億33百万円となりました。これは、配当金の支払により50億1百万円、自己株式の取得等により11億53百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益54億10百万円を確保したほか、その他の包括利益累計額が14億94百万円増加したことが主な要因です。

この結果、当期末の自己資本比率は77.5%となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ15億67百万円減少の127億43百万円の資金収入となりました。これは、たな卸資産が13億82百万円、仕入債務が20億36百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ92億72百万円増加の172億86百万円の資金投下となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が82億82百万円増加したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ101億22百万円減少の57億89百万円の資金支出となりました。これは、長期借入れによる収入が86億28百万円減少したことに加え、配当金の支払額が21億47百万円増加したことが主な要因です。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末の398億51百万円から106億21百万円減少の292億29百万円となりました。

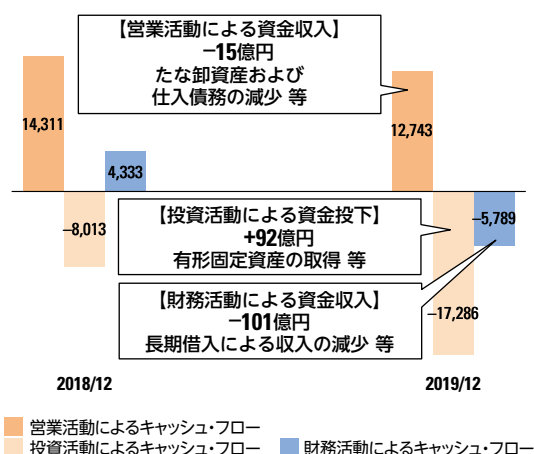
2020年12月期の見通し

2020年12月期の売上高は、半導体生産の回復基調に伴う材料事業の成長ステージへの移行を想定し、2019年12月期比4.1%増の1,070億円を予想しています。

営業利益については、全社費用は増加するものの、材料事業の増益等から同18.4%増の113億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の減益の反動等もあり同46.0%増の79億円を予想しています。

* 2020年2月13日に公表した数値を記載しています。

■ キャッシュ・フロー2期比較(百万円)



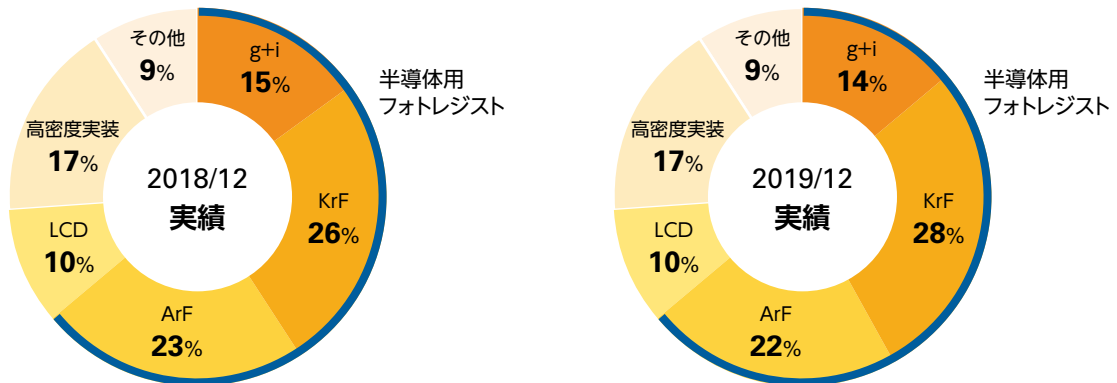
■ 次期業績予想*

	2019年 12月期	2020年12月期予想	
		増減	増減率
売上高	102,820	107,000	+4.1
営業利益	9,546	11,300	+18.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,410	7,900	+46.0

* 2020年2月13日に公表した数値を記載しています。

ご参考:エレクトロニクス機能材料&半導体用フォトレジスト関連情報

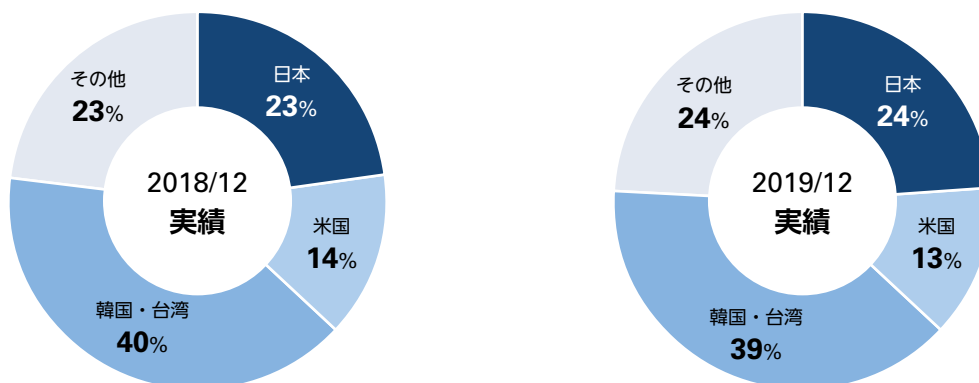
エレクトロニクス機能材料の種類別売上構成比2期比較



*1 EUV用フォトレジストは「その他」に区分

*2 高密度実装=パッケージ材料およびMEMS材料

半導体用フォトレジストの地域別売上構成比2期比較



*1 「tok中期計画2021」より地域区分を変更し、「その他」は欧州および中国を含む韓国・台湾以外のアジアから構成

*2 半導体用フォトレジストの地域別売上構成にはEUV用フォトレジストを含む

半導体の微細化において、多様な回路線幅に対応する東京応化のフォトレジスト

	i線用フォトレジスト	KrF用フォトレジスト	ArF用フォトレジスト	EUV用フォトレジスト
リソグラフィ用光源				
光源の波長	i線	KrF (フッ化クリプトン) エキシマレーザー	ArF (フッ化アルゴン) エキシマレーザー	EUV (極紫外線)
光源の波長	365nm (i線) 長い	248nm	193nm	13.5nm 短い
半導体の回路線幅*	350nm > ~ ≥ 250nm 広い	250nm > ~ ≥ 130nm	130nm > ~ ≥ 10nm	10nm > ~ 狭い
主なアプリケーション/ 最終製品等	自動車向けパワー半導体 センサー LED 等	普及型スマートフォン 高性能サーバー ゲーム機 等	最新型スマートフォン ウェアラブル端末 高性能サーバー 等	次世代サーバー 次世代スーパーコンピュータ 次世代通信システム 等

* 主要レンジのみ表示